

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年1月28日から2029年2月7日まで
運用方針	グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコ・スイス・エージー <sup>※</sup> が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <sup>※</sup> 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

※2020年11月1日付でロベコSAMから社名変更しています。

# グローバルSDGs 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

第 2 期

決算日 2021年2月8日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはグローバルSDGsエクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2019年1月28日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 90
1期(2020年2月7日)	11,789	0	17.9	90.9	3.6	11,747
2期(2021年2月8日)	12,757	0	8.2	92.3	1.2	17,025

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(期首) 2020年2月7日	円 11,789	% -	% 90.9	% 3.6
2月末	10,917	△ 7.4	89.9	3.6
3月末	9,540	△ 19.1	91.5	2.3
4月末	10,142	△ 14.0	91.4	2.3
5月末	10,491	△ 11.0	91.6	2.1
6月末	10,693	△ 9.3	92.2	2.0
7月末	10,882	△ 7.7	92.7	1.8
8月末	11,401	△ 3.3	92.2	1.5
9月末	11,184	△ 5.1	92.2	1.4
10月末	10,865	△ 7.8	90.8	1.5
11月末	11,840	0.4	92.6	1.5
12月末	12,220	3.7	92.2	1.3
2021年1月末	12,459	5.7	92.7	1.2
(期末) 2021年2月8日	12,757	8.2	92.3	1.2

※騰落率は期首比です。

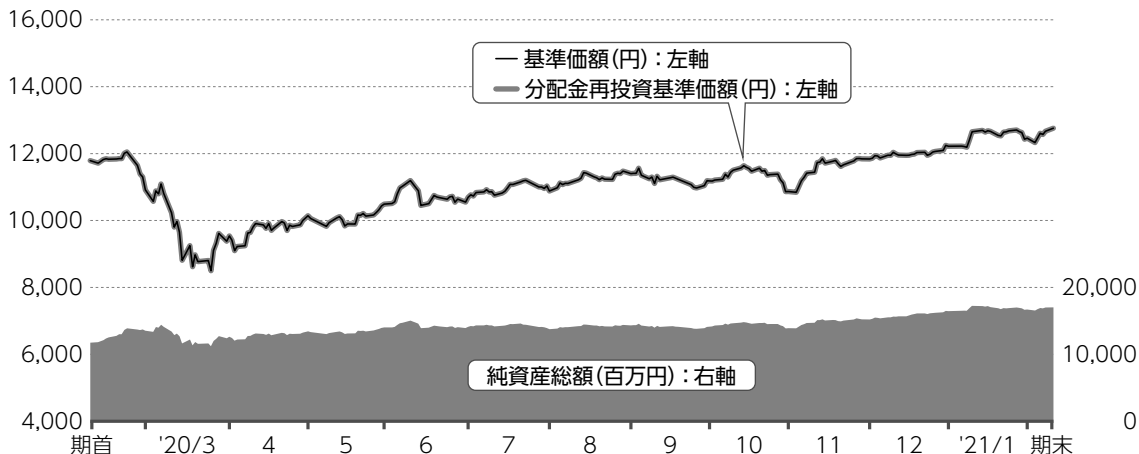
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,789円
期末	12,757円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+8.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因(2020年2月8日から2021年2月8日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGs(持続可能な開発目標)の達成への貢献が期待される企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。



SDGs(エスディージーズ:Sustainable Development Goals)とは

2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界(あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など)を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

**上昇要因**

- 新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の急減速に対し、主要国中央銀行や政府が大規模で継続的な流動性の供給や景気刺激策を実施したこと
- 2020年下期以降、ワクチン開発の進展や中国の製造業を含む経済指標の回復がみられたこと
- 11月に誕生した米国の新政権に対する期待感と、12月下旬に最終合意した英国のEU(欧州連合)離脱問題などを受け、世界景気回復の見通しが強まったこと

**下落要因**

- 2020年2月から3月にかけてウイルス感染の急拡大や世界経済の失速への懸念が一気に強まり、グローバル株式市場が急落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド	外国株式	+10.2%	97.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。また為替は、米ドルが対円で下落した一方で、ユーロは対円で上昇しました。

### グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、堅調に推移しました。パンデミック(世界的大流行)がデジタル化の流れとオンラインサービスの利用を強力に加速させ、人々の移動や接触の制限の影響を受けた航空関連や飲食、旅行業など一部のセクターが大打撃を受けました。一方で、米国の大手ハイテク企業とインターネットや宅配サービスなどを効果的に利用している企業にとっては大きな追い風となりました。これらの企業にけん引される形で世界の株式市場は大幅に上昇し、株式は当期末にかけては記録的な高水準で取引されました。また、主要中央銀行のゼロ金利や低金利政策と潤沢な流動性の供給などが民間および公的債務の水準を強力に引き上げたことは、株式だけでなく他の資産の価格にも影響を与えました。期を通してみれば、金や仮想通貨なども急上昇した一方で、欧米主要国の長期金利は期中に史上最低水準を付けました。

当期の市場の動きをMSCIワールド・ネット・トータルリターン指数(米ドルベース)で見ると、期首に比べて16.6%上昇しました。

### 為替市場

当期の為替市場は、米ドルがほとんどの他通貨に対して弱含む1年となりました。

期初から3月上旬にかけて、米ドルは円に対して急落しました。ウイルスの感染急拡大から円がリスク逃避資産とみなされたためです。その後は短期的な乱高下状態となり、3月中旬から下旬にかけて世界の基軸通貨である米ドル需要の高まりから、米ドルが一気に値を戻す展開となりました。しかし、3月末にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)が巨額な米ドル資金の供給策を打ち出し、決済資金としての米ドル需要が落ち着いたことで、米ドルは円に対して再び下落しました。4月以降は、年末まで緩やかに米ドルが下落基調で推移しました。2021年に入ってから、米新政権の誕生と米景気回復期待などで米国金利の上昇が追い風となり、やや円安方向に推移しました。通期で見ると、米ドルは対円で下落しました。

ユーロ・円相場は、米ドル・円と同様に投資家のリスク回避姿勢が急激に強まったことで、期初から4月にかけてはユーロが対円で下落しました。5月以降は、ドイツとフランスの共同提案による大型復興基金創設への期

待感(7月に基金設立が合意されました)や、ロックダウン(都市封鎖)の解除などを背景に、景気の底入れ期待が高まったことなどから、ユーロは対円で反発・上昇しました。また、年末にかけて英国のEU離脱問題が、市場の懸念と比較して悪影響の少ない合意内容で帰着したことも好材料となりました。期を通じ

てみれば、ユーロ高・円安となりました。

当期の米ドルは対円で、期首の109円92銭から期末は105円54銭と4円38銭の米ドル安・円高となりました。ユーロは対円で期首の120円68銭から期末は127円02銭と6円34銭のユーロ高・円安となりました。

### ポートフォリオについて(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

#### 当ファンド

期を通じて、「グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

#### グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセクター配分などを行っておりません。あくまで個別企業の中からSDGs達成への貢献が期待でき、ESG評価(環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価)も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

#### ●業種動向

当期においては、米国のアップルやアマゾン、テスラなど、市場をけん引した大型銘柄の組入比率を抑制していたため、IT(情報

技術)と一般消費財・サービスが市場に比べて劣後する要因となりました。資本財・サービス、公益セクターの銘柄選択は奏功しましたが、情報技術セクターなどで出遅れた分を取り戻すには至りませんでした。

当期においては、新型コロナウイルスの影響による利下げとデフォルト(債務不履行)増加への懸念から、金融セクターのウェイトを引き下げ、成長性あるいは株価水準が魅力的な銘柄への投資により、情報技術および生活必需品セクターを買い増しました。

#### ●個別銘柄

個別銘柄では、再生エネルギー発電会社のノースランド・パワー社(カナダ)とEDPリナババイス社(スペイン)がファンドのリターンに最も貢献しました。米新政権の誕生などで世界的な地球温暖化対策の強化や、クリーン・テクノロジーへの投資拡大が追い風となりました。ライフサイエンス企業であるアジレント・テクノロジー(米国)は、食品・ヘルスケア業界における品質・安全基準の厳

## グローバルSDGs 株式ファンド

格化からの恩恵を受けました。一方で、米国の不動産会社エクイティ・レジデンシャルは苦戦を強いられました。新型コロナウイルス感染拡大による賃料支払いの遅延や新規物件

の価格下落が影響しました。また、エネルギー企業のセンプラ・エナジー（米国）は、エネルギー価格の下落に伴い、株価も上値が重い展開となりました。

### ベンチマークとの差異について(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,757

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

### グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド

グローバル株式市場の見通しは依然として良好なものとなっています。アジア、特に中国では、経済活動が急速にコロナ危機前の成長軌道に戻りつつあります。米国と欧州も、ワクチン接種の展開により、新型コロナウイルスが最終的に管理下に置かれた状態になれ

ば、これに続くと思われます。世界のGDP（国内総生産）は、2021年には5%程度の成長が見込まれています。ただし、大量の流動性供給に加えて、株価水準の上昇はバブルやインフレ率上昇のリスクを高め、市場のボラティリティ（価格変動性）が一時的に高くなる可能性があります。しかしながら、緩和的な金融政策と米国をはじめとする各国の追加的な財政刺激策の継続への期待感が株式市場

を下支えしています。したがって、低金利環境下では、株式は依然として最も魅力的な資産クラスであると考えています。

これらの見通しに従って概ね現状のポートフォリオを維持するとともに、当ファンドの運用を通じて、SDGsの達成や社会的な課題解決への貢献と、投資リターンの実現を目指していきます。

### 3 お知らせ

#### 約款変更について

該当事項はございません。



■ 1万口当たりの費用明細(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	188円 (91) (91) (5)	1.699% (0.827) (0.827) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.021 (0.020) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.024 (0.024)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (6) (1) (0)	0.067 (0.058) (0.007) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	200	1.811	

期中の平均基準価額は11,052円です。

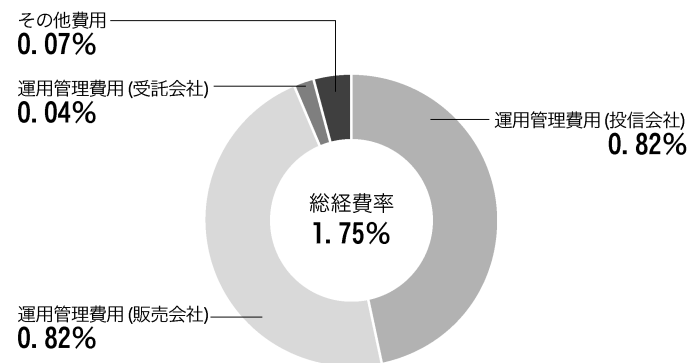
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.75%です。

## グローバルSDGs株式ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	5,121,008	6,000,610	2,126,903	2,483,570

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

項 目	当 期
	グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,251,046千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,188,572千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.23

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## グローバルSDGs 株式ファンド

### ■ 組入れ資産の明細 (2021年2月8日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	9,485,196	12,479,301	16,614,942

※グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドの期末の受益権総口数は12,479,301千口です。

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	16,614,942	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	769,221	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	17,384,163	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(14,351,542千円)の投資信託財産総額(17,063,775千円)に対する比率は84.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.54円、1カナダドル=82.68円、1ユーロ=127.02円、1英ポンド=144.95円、1スイスフラン=117.25円、1スウェーデンクローナ=12.59円、1ノルウェークローネ=12.36円、1デンマーククローネ=17.08円、1ニュージーランドドル=76.02円、1タイバーツ=3.51円、100韓国ウォン=9.43円、1新台幣ドル=3.77円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,384,163,149円
コール・ローン等	543,400,560
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド(評価額)	16,614,942,589
未 収 入 金	225,820,000
(B) 負 債	358,674,680
未 払 解 約 金	228,119,717
未 払 信 託 報 酬	130,040,582
未 払 利 息	1,294
そ の 他 未 払 費 用	513,087
(C) 純資産総額(A-B)	17,025,488,469
元 本	13,345,688,222
次 期 繰 越 損 益 金	3,679,800,247
(D) 受益権総口数	13,345,688,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,757円

※当期における期首元本額9,964,318,955円、期中追加設定元本額8,979,611,155円、期中一部解約元本額5,598,241,888円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年2月8日 至2021年2月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 234,340円
支 払 利 息	△ 234,340
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,681,548,300
売 買 益	1,925,956,533
売 買 損	△ 244,408,233
(C) 信 託 報 酬 等	△ 244,282,552
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,437,031,408
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	336,515,869
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,906,252,970
( 配 当 等 相 当 額 )	( 371,664,007)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,534,588,963)
(G) 計 (D+E+F)	3,679,800,247
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	3,679,800,247
追 加 信 託 差 損 益 金	1,906,252,970
( 配 当 等 相 当 額 )	( 386,595,562)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,519,657,408)
分 配 準 備 積 立 金	1,773,547,277

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は63,278,336円です。(2020年2月8日～2021年2月8日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(233,150,511円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,203,880,897円)、信託約款に規定される収益調整金(1,906,252,970円)および分配準備積立金(336,515,869円)より分配可能額は3,679,800,247円(1万口当たり2,757円)ですが、分配は行っておりません。

# グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

第2期 (2020年2月8日から2021年2月8日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2019年1月28日)
運用方針	<p>■主として世界の取引所に上場している株式<sup>*</sup>の中から、SDGs (持続可能な開発目標) の達成への貢献が期待される企業の株式に投資を行います。</p> <p>※不動産投資信託 (REIT)、DR (預託証券) 等も含みます。</p> <p>■SDGsへの貢献度に加え、企業のESG評価と収益性やバリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。またSDGs各分野への分散等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 (%)			
(設定日) 2019年1月28日	10,000	—	—	—	百万円 81
1期 (2020年2月7日)	12,084	20.8	93.1	3.7	11,461
2期 (2021年2月8日)	13,314	10.2	94.6	1.2	16,614

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2020年2月7日	12,084	—	93.1	3.7
2月末	11,178	△ 7.5	92.3	3.7
3月末	9,746	△19.3	93.6	2.4
4月末	10,389	△14.0	93.4	2.3
5月末	10,772	△10.9	94.2	2.1
6月末	11,003	△ 8.9	93.9	2.0
7月末	11,218	△ 7.2	94.3	1.8
8月末	11,782	△ 2.5	94.5	1.5
9月末	11,569	△ 4.3	94.3	1.5
10月末	11,245	△ 6.9	93.7	1.5
11月末	12,294	1.7	94.5	1.5
12月末	12,715	5.2	93.9	1.4
2021年1月末	12,990	7.5	94.4	1.2
(期 末) 2021年2月8日	13,314	10.2	94.6	1.2

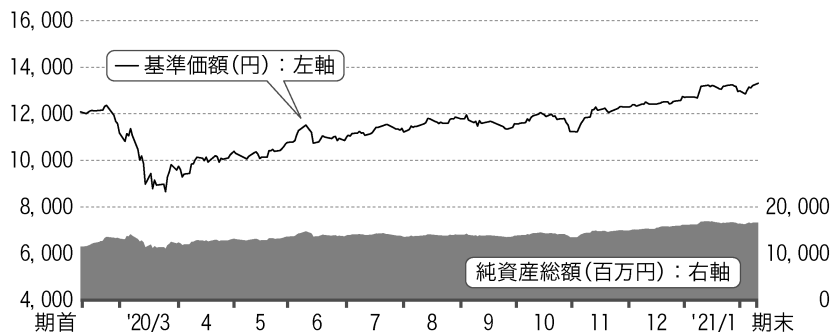
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2020年2月8日から2021年2月8日まで)

#### 基準価額等の推移



期 首	12,084円
期 末	13,314円
騰 落 率	+10.2%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年2月8日から2021年2月8日まで)

当ファンドは、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献が期待される企業の株式などに分散投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の急減速に対し、主要国中央銀行や政府が大規模で継続的な流動性の供給や景気刺激策を実施したこと</li> <li>・ 2020年下期以降、ワクチン開発の進展や中国の製造業を含む経済指標の回復がみられたこと</li> <li>・ 11月に誕生した米国の新政権に対する期待感と、12月下旬に最終合意した英国のEU（欧州連合）離脱問題などを受け、世界景気回復の見通しが強まったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年2月から3月にかけてウイルス感染の急拡大や世界経済の失速への懸念が一気に強まり、グローバル株式市場が急落したこと</li> </ul>

▶ 投資環境について (2020年2月8日から2021年2月8日まで)

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。また為替は、米ドルが対円で下落した一方で、ユーロは対円で上昇しました。

**グローバル株式市場**

当期のグローバル株式市場は、堅調に推移しました。パンデミック（世界的大流行）がデジタル化の流れとオンラインサービスの利用を強力に加速させ、人々の移動や接触の制限の影響を受けた航空関連や飲食、旅行業など一部のセクターが大打撃を受けました。一方で、米国の大手ハイテク企業とインターネットや宅配サービスなどを効果的に利用している企業にとっては大きな追い風となりました。これらの企業にけん引される形で世界の株式市場は大幅に上昇し、株式は当期末にかけては記録的な高水準で取引されました。また、主要中央銀行のゼロ金利や低金利政策と潤沢な流動性の供給などが民間および公的債務の水準を強力に引き上げたことは、株式だけでなく他の資産の価格にも影響を与えました。期を通してみれば、金や仮想通貨なども急上昇した一方で、欧米主要国の長期金利は期中に史上最低水準を付けました。

当期の市場の動きをMSCIワールド・ネット・トータルリターン指数（米ドルベース）で見ると、期首に比べて16.6%上昇しました。

## 為替市場

当期の為替市場は、米ドルがほとんどの他通貨に対して弱含む1年となりました。

期初から3月上旬にかけて、米ドルは円に対して急落しました。ウイルスの感染急拡大から円がリスク逃避資産とみなされたためです。その後は短期的な乱高下状態となり、3月中旬から下旬にかけて世界の基軸通貨である米ドル需要の高まりから、米ドルが一気に値を戻す展開となりました。しかし、3月末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）が巨額な米ドル資金の供給策を打ち出し、決済資金としての米ドル需要が落ち着いたことで、米ドルは円に対して再び下落しました。4月以降は、年末まで緩やかに米ドルが下落基調で推移しました。2021年に入ってから、米新政権の誕生と米景気回復期待などで米国金利の上昇が追い風となり、やや円安方向に推移しました。通期で見ると、米ドルは対円で下落しました。

ユーロ・円相場は、米ドル・円と同様に投資家のリスク回避姿勢が急激に強まったことで、期初から4月にかけてはユーロが対円で下落しました。5月以降は、ドイツとフランスの共同提案による大型復興基金創設への期待感（7月に基金設立が合意されました）や、ロックダウン（都市封鎖）の解除などを背景に、景気の底入れ期待が高まったことなどから、ユーロは対円で反発・上昇しました。また、年末にかけて英国のEU離脱問題が、市場の懸念と比較して悪影響の少ない合意内容で帰着したことも好材料となりました。期を通じてみれば、ユーロ高・円安となりました。

当期の米ドルは対円で、期首の109円92銭から期末は105円54銭と4円38銭の米ドル安・円高となりました。ユーロは対円で期首の120円68銭から期末は127円02銭と6円34銭のユーロ高・円安となりました。

---

## ▶ ポートフォリオについて (2020年2月8日から2021年2月8日まで)

---

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセクター配分などを行っておりません。あくまで個別企業の中からSDGs達成への貢献が期待でき、ESG評価（環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価）も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

## 業種動向

当期においては、米国のアップルやアマゾン、テスラなど、市場をけん引した大型銘柄の組入比率を抑制していたため、IT（情報技術）と一般消費財・サービスが市場に比べて劣後する要因となりました。資本財・サービス、公益セクターの銘柄選択は奏功しましたが、情報技術セクターなどで出遅れた分を取り戻すには至りませんでした。

当期においては、新型コロナウイルスの影響による利下げとデフォルト（債務不履行）増加への懸念から、金融セクターのウェイトを引き下げ、成長性あるいは株価水準が魅力的な銘柄への投資により、情報技術および生活必需品セクターを買い増しました。



### 個別銘柄

個別銘柄では、再生エネルギー発電会社のノースランド・パワー社（カナダ）とEDPリナババイス社（スペイン）がファンドのリターンに最も貢献しました。米新政権の誕生などで世界的な地球温暖化対策の強化や、クリーン・テクノロジーへの投資拡大が追い風となりました。ライフサイエンス企業であるアジレント・テクノロジー（米国）は、食品・ヘルスケア業界における品質・安全基準の厳格化からの恩恵を受けました。一方で、米国の不動産会社エクイティ・レジデンシャルは苦戦を強いられました。新型コロナウイルス感染拡大による賃料支払いの遅延や新規物件の価格下落が影響しました。また、エネルギー企業のセンブラ・エナジー（米国）は、エネルギー価格の下落に伴い、株価も上値が重い展開となりました。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について (2020年2月8日から2021年2月8日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

グローバル株式市場の見通しは依然として良好なものとなっています。アジア、特に中国では、経済活動が急速にコロナ危機前の成長軌道に戻りつつあります。米国と欧州も、ワクチン接種の展開により、新型コロナウイルスが最終的に管理下に置かれた状態になれば、これに続くと思われます。世界のGDP（国内総生産）は、2021年には5%程度の成長が見込まれています。ただし、大量の流動性供給に加えて、株価水準の上昇はバブルやインフレ率上昇のリスクを高め、市場のボラティリティ（価格変動性）が一時的に高くなる可能性があります。しかしながら、緩和的な金融政策と米国をはじめとする各国の追加的な財政刺激策の継続への期待感が株式市場を支えています。したがって、低金利環境下では、株式は依然として最も魅力的な資産クラスであると考えています。

これらの見通しに従って概ね現状のポートフォリオを維持するとともに、当ファンドの運用を通じて、SDGsの達成や社会的な課題解決への貢献と、投資リターンの実現を目指していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2円 (2) (0)	0.021% (0.021) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.024 (0.024)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.061 (0.060) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	12	0.106	

期中の平均基準価額は11,408円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

(1)株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		307 (39)	1,103,324 (-)	222	752,887
外 国	ア メ リ カ	百株 7,386 (70)	千米ドル 53,169 (-)	百株 4,345	千米ドル 27,995
	カ ナ ダ	869	千カナダドル 2,469	1,702	千カナダドル 4,641
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	134	1,846	257	2,455
	フ ラ ン ス	621 (443)	3,011 (429)	1,460 (341)	2,943 (127)
	オ ラ ン ダ	873 (△418)	3,252 (△2,233)	298	1,479
	ス ペ イ ン	1,645 (1,863)	1,760 (-)	1,808	2,220
	そ の 他	5 (420)	24 (2,255)	25	119

## グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ギ リ ス	2,253	千英ポンド 1,699	12,369	千英ポンド 3,236
	ス イ ス	109	千スイスフラン 2,796	35	千スイスフラン 1,121
	ス ウ ェ ー デ ン	771	千スウェーデンクローナ 7,702	510	千スウェーデンクローナ 4,377
	ノ ル ウ ェ ー	2,100	千ノルウェークローネ 11,839	—	千ノルウェークローネ —
	デ ン マ ー ク	370	千デンマーククローネ 15,938	34	千デンマーククローネ 1,451
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	2,054	千ニューージーランドドル 1,438	950	千ニューージーランドドル 789
	香 港	4,200	千香港ドル 4,581	20,600	千香港ドル 19,046
	タ イ	12,857	千タイバーツ 24,351	6,200	千タイバーツ 18,080
	フ ィ リ ピ ン	48,000	千フィリピンペソ 14,847	145,000	千フィリピンペソ 41,128
	韓 国	440	千韓国ウォン 1,887,489	—	千韓国ウォン —
台 湾	630 (44)	千新台幣ドル 50,190 (△88)	264	千新台幣ドル 27,004	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	ア メ リ カ	EQUITY RESIDENTIAL	□ 6,500	□ 千米ドル 521	□ 千米ドル 27,500	1,495
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	44,620	1,274	13,800	387
		WELLTOWER INC	5,460	454	16,000	674
	小 計	56,580	2,250	57,300	2,557	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,251,046千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,188,572千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.23

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月8日から2021年2月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2021年2月8日現在)

(1)国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業(16.6%)				
積水ハウス	121.4	144.5		305,545
繊維製品(9.0%)				
東レ	162.7	225		166,027
化学(7.7%)				
花王	—	19		142,823
ゴム製品(9.2%)				
ブリヂストン	36.3	41		169,781
機械(12.8%)				
ダイキン工業	—	10.1		236,037
電気機器(10.3%)				
アズビル	44	37.5		189,750

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気・ガス業(7.5%)				
メタウォーター	33	60		138,180
保険業(—%)				
東京海上ホールディングス	33.7	—		—
サービス業(26.9%)				
セコム	30.8	48.3		494,833
合 計	株 数 ・ 金 額	461	585	1,842,977
	銘柄数 < 比率 >	7	8	< 11.1% >

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

(2)外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	—	490	1,935	204,272	消費者サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	379	420	5,173	546,017	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	190	2,178	229,943	ソフトウェア・サービス
AVANGRID INC	361	510	2,440	257,554	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	197	355	2,562	270,434	ヘルスケア機器・サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	236	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CISCO SYSTEMS INC	369	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DANAHER CORP	123	136	3,204	338,152	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	351	—	—	—	各種金融
GILEAD SCIENCES INC	157	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IPG PHOTONICS CORP	—	99	2,360	249,122	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIMBERLY-CLARK CORP	—	195	2,577	272,009	家庭用品・パーソナル用品
MASTERCARD INC-CL A	51	70	2,371	250,261	ソフトウェア・サービス
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	—	140	1,264	133,408	食品・飲料・タバコ
MERCK & CO. INC.	—	305	2,311	243,997	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	272	160	3,875	408,988	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	303	4,406	465,097	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORP	632	700	2,687	283,617	半導体・半導体製造装置
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	124	200	3,138	331,268	銀行
REPUBLIC SERVICES INC	200	280	2,546	268,709	商業・専門サービス
SEMPRA ENERGY	136	—	—	—	公益事業
SPROUTS FARMERS MARKET INC	489	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TRAVELERS COS INC(THE)	—	200	2,896	305,728	保険
VF CORP	—	240	1,964	207,348	耐久消費財・アパレル
XYLEM INC	307	410	4,025	424,881	資本財
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	120	4,885	515,596	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	105	1,678	177,185	ヘルスケア機器・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	55	90	2,281	240,827	ソフトウェア・サービス
EVEREST RE GROUP LTD	37	—	—	—	保険
MEDTRONIC PLC	144	370	4,380	462,349	ヘルスケア機器・サービス
NOMAD FOODS LTD	—	1,650	4,304	454,333	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	4,626 19	7,738 24	71,452 —	7,541,108 <45.4%>
(カナダ)			千カナダドル		
BORALEX INC -A	477	—	—	—	公益事業
GILDAN ACTIVEWEAR INC	245	—	—	—	耐久消費財・アパレル
INNERGEX RENEWABLE ENERGY	984	700	2,060	170,329	公益事業
NORTHLAND POWER INC	1,126	1,300	6,610	546,556	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	2,832 4	2,000 2	8,670 —	716,885 <4.3%>
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
SAP SE	108	112	1,214	154,326	ソフトウェア・サービス
HENKEL AG & CO KGAA	147	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ALLIANZ SE-REG		81	103	2,015	256,035	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	337 3	215 2	3,230 -	410,361 <2.5%>	
(ユーロ・・・フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE		169	285	3,551	451,060	資本財
ALSTOM RGPT		297	390	1,669	212,071	資本財
SCOR SE		315	-	-	-	保険
SUEZ		630	-	-	-	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,412 4	675 2	5,220 -	663,132 <4.0%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
KONINKLIJKE DSM NV		86	150	2,212	281,031	素材
UNILEVER NV		462	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		442	1,000	2,335	296,591	食品・生活必需品小売り
CORBION NV		321	320	1,689	214,612	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,313 4	1,470 3	6,237 -	792,236 <4.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
IBERDROLA SA		1,540	1,820	2,047	260,073	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA		1,163	1,100	2,557	324,853	公益事業
IBERDROLA SA-RTS		334	-	-	-	公益事業
IBERDROLA SA-RIGHTS		-	1,820	31	3,948	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,039 3	4,740 3	4,636 -	588,875 <3.5%>	
(ユーロ・・・その他)						
UNILEVER PLC		-	400	1,822	231,430	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	400 1	1,822 -	231,430 <1.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,101 14	7,500 11	21,146 -	2,686,036 <16.2%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC		258	200	1,455	210,902	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RELX PLC		591	780	1,422	206,166	商業・専門サービス
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GROUP LTD		10,245	-	-	-	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,095 3	980 2	2,877 -	417,068 <2.5%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		107	110	3,395	398,081	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHINDLER HOLDING-PART CERT		-	71	1,712	200,792	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	107 1	181 2	5,107 -	598,874 <3.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		2,038	2,300	19,315	243,180	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,038 1	2,300 1	19,315 -	243,180 <1.5%>	

## グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) LEROY SEAFOOD GROUP ASA	—	2,100	千ノルウェークロネ 12,969	160,304	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,100 —	12,969 —	160,304 <1.0%>	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	363	700	千デンマーククロネ 30,828	526,542	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	363 1	700 —	526,542 <3.2%>	
(ニュージーランド) CONTACT ENERGY LIMITED	2,746	3,850	千ニュージーランドドル 3,137	238,531	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,746 1	3,850 —	238,531 <1.4%>	
(香港) CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT GROUP LTD GUANGDONG INVESTMENT	8,500 7,900	— —	千香港ドル — —	— —	商業・専門サービス 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,400 2	— —	— <-%>	
(タイ) MUANGTHAI CAPITAL PCL - FOREIGN TTW PCL-FOREIGN SHARES	3,693 38,650	— 49,000	千タイバーツ — 58,800	— 206,388	各種金融 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,343 2	49,000 1	58,800 <1.2%>	
(フィリピン) METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	97,000	—	千フィリピンペソ —	—	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	97,000 1	— —	— <-%>	
(韓国) KB FINANCIAL GROUP INC	—	440	千韓国ウォン 1,951,400	184,017	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	440 1	1,951,400 <1.1%>	
(台湾) VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP	310	720	千新台幣ドル 95,760	361,015	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	310 1	720 1	95,760 <2.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	185,965 50	77,509 48	— <83.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

### (3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
EQUITY RESIDENTIAL	21,000	—	—	—	—
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	33,180	64,000	1,952	206,014	1.2
WELLTOWER INC	10,540	—	—	—	—
合計	口数・金額	64,720	64,000	1,952	206,014
	銘柄数 < 比率 >	3	1	—	< 1.2% >

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	15,722,930	92.1
投資証券	206,014	1.2
コール・ローン等、その他	1,134,831	6.7
投資信託財産総額	17,063,775	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(14,351,542千円)の投資信託財産総額(17,063,775千円)に対する比率は84.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.54円、1カナダドル=82.68円、1ユーロ=127.02円、1英ポンド=144.95円、1スイスフラン=117.25円、1スウェーデンクローナ=12.59円、1ノルウェークローネ=12.36円、1デンマーククローネ=17.08円、1ニュージーランドドル=76.02円、1タイバーツ=3.51円、100韓国ウォン=9.43円、1新台幣ドル=3.77円です。



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,840,318,850円
コーポレートローン等	819,012,452
株式(評価額)	15,722,930,135
投資証券(評価額)	206,014,080
未収入金	1,078,988,448
未収配当金	13,373,735
(B) 負 債	1,225,702,823
未払金	999,877,690
未払解約金	225,820,000
未払利息	964
その他未払費用	4,169
(C) 純資産総額(A-B)	16,614,616,027
元本	12,479,301,930
次期繰越損益金	4,135,314,097
(D) 受益権総口数	12,479,301,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,314円

※当期における期首元本額9,485,196,470円、期中追加設定元本額5,121,008,875円、期中一部解約元本額2,126,903,415円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、グローバルSDGs株式ファンド12,479,301,930円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・運用の委託先であるロベコSAMエージェンシー (RobecoSAM AG) がロベコ・スイス・エージェンシー (Robeco Switzerland AG) と社名を変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2020年11月1日)

## ■ 損益の状況

(自2020年2月8日 至2021年2月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	277,906,906円
受 取 配 当 金	277,773,475
受 取 利 息	234,487
そ の 他 収 益 金	126,616
支 払 利 息	△ 227,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,366,348,903
売 買 益	3,131,003,851
売 買 損	△1,764,654,948
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,441,460
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,635,814,349
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,976,565,208
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	879,601,125
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 356,666,585
(H) 計 (D+E+F+G)	4,135,314,097
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,135,314,097

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は63,278,336円です。(2020年2月8日～2021年2月8日、当社計算値)